

——持続可能な内水面漁業実現のために——

全国内水面漁業協同組合連合会 理事
岐阜県漁業協同組合連合会 代表理事会長
長良川中央漁業協同組合 代表理事組合長

尾藤 義昭



地球規模での気候変動に伴う異常気象が恒常化しつつある昨今、私も岐阜県においても局地豪雨による各種災害にさらされることが多くなっています。内水面漁業においても急激な河川の増水にともなう河川環境の悪化や、アユをはじめとする漁業資源の減少等、従来想像もできないような甚大な被害を受ける事例が多く発生するようになってまいりました。河川護岸の損傷や河床の荒廃は目を覆う惨状に直面することもあります。

併せて、温暖化に伴う夏場の河川水温の高温化は生息魚類の生育に大きな影響を与え、アユを例にとっても従来生息適地とされていた河川中流域から水温の低い上流域への移動、秋季におけるアユの降下・産卵の遅れを招くようになってきています。産卵の遅れは翌年のアユの遡上時期の遅れにつながることは研究成果により明らかとなっており、遡上アユの小型化という形で影響が出てきています。

昨年の岐阜県のアユ生産量は、養殖アユの生産と天然アユの漁獲を併せて日本一となっていますが、今後さらに地球温暖化が進む可能性があることを考えると、決して安心できない、先行きの不安に駆られるばかりというのが実情です。岐阜県には木曽川、長良川、揖斐川、木曽三川と呼ばれる豊かな河川とその支派川

を中心に脈々と漁業が営まれてきました。中でも長良川は河口部に河口堰が一箇所あるものの、他にはダムのない河川として岐阜を象徴する河川文化が息づく銘川といつてよい河川です。河口から140kmの最上流部まで天然遡上アユがみられます。

平成27年に「清流長良川の鮎」(里川における人と鮎とのつながり)がFAOにおいて世界農業遺産に認定されました。世界農業遺産は、アユだけでなく長良川の水の美しさや生態系、水を育む源流の森、流域に住む人々の水とともに暮らす伝統文化やなりわいなどを含んで認定されています。「里川」をキーワードに、これらが深くかかわり成り立っていることが「長良川システム」として高く評価されたものです。一方で、昨今の長良川を取り巻く実情を考えたとき、この認定を手放しで喜ぶわけにはいきません。歴史・伝統の上に現在の長良川のアユ漁業が成り立っていることを考えたとき、流域環境を守り継承しながら、地域の一員として広く社会的・経済的に寄与していかなければならないという精神のもとに、時代の変化に乗り遅れることのないよう進化させながら歩み続けなければならないという責務を背負ったわけです。

この認定を受けて、流域の漁協ではアユ資源の増殖に資するため、アユの人工ふ化放流事業(写真①)をは



アユの人工ふ化放流事業(写真①)

じめ、放流アユ種苗の選定についても、岐阜県魚苗センターにおいて生産される天然魚を親魚とした長良川の「海産系F1種苗」(写真②)を中心に放流することにより、天然資源に対し遺伝的悪影響を及ぼさないであろうとされる放流を行っています。これらは「長良川方式」と呼ばれ、天然遡上のある河川における増殖モデルとして認知されています。



海産系F1種苗(写真②)



カワウ営業地におけるシャープシューティング(写真④)

来地における駆除を行うとともに、岐阜県の委託を受けて漁連が事業主体として県下最大のカワウ営業地におけるシャープシューティング(写真④)を実施し、その手法は全国的にも認められ、成果を上げています。いずれにしても漁業の障害となりえる事案については常に注視して対応に遅れをとることが無いよう注意しています。

我々漁協の使命は良好な漁場を創出し、漁獲の増加をはかることであるのはいうまでもありませんが、そのためには流域の観光業、商工業など各種産業とも連携しながら地域とともに発展していかなければならないと考えています。

現在、岐阜県漁業協同組合連合会傘下漁業協同組合における組合員数は、約2万3千人となりました。最も

併せて、河川流域の環境整備についても力を入れていきます。源流域の植樹を漁協レベルで推進することにより災害に強い流域の山林創生(写真③)を目指すとともに、河川管理者である国土交通省や県土木事務所との連絡を密にしながら、河川工事による漁業への影響を最小限にとどめるべく努力を惜しまない姿勢を打ち出しています。



災害に強い流域の山林創生(写真③)



次世代を担う人材の確保(写真⑤)

多かった時期の半数以下にまで落ち込んでいます。そこで欠かせないのが後継者の育成であり、次世代を担う人材の確保(写真⑤)に努めています。

一方で、河川をはじめとする内水面は漁業者だけのものではありません。円滑な漁協運営を目指す上でも広く門戸を開き、遊漁者の増大には力を注がなければならぬと考えています。河川における釣りの現状や楽しさについてホームページや各種媒体など広く一般にPRする姿勢は情報化の現代において必要不可欠です。また、遊漁者の便宜をはかるための電子遊漁券の導入や、昨今ブームとなってきたアユのルアー釣りの導入(写真⑥)など漁業権を有する傘下漁協ごとの実情に鑑みながら、鋭意推進しているところです。



アユのルアー釣りの導入(写真⑥)

いずれにしても、昨今の社会情勢に鑑みるとき、旧態然とした漁協運営に固執してはいけません。諸問題への対応が待たないことは目に見えています。諸問題への対応が待たないことは言うまでもありませんが、川や魚に関わるすべての人たちが手を携えて進むべき道を模索すべき時期がきています。岐阜県漁連では常にそんなことを考えながら、さらに先を見つめ、いつまでも川が賑わいのある川であることを願いながら漁協運営にまい進しているところです。